

『平成 29 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 6 7 号  
平成 30 年 9 月 3 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成 29 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 『平成 29 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	5
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第 1	比較損益計算書	16
別表第 2	比較貸借対照表	17
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第 4	年度ごとの損益の推移	19

# 『平成 29 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

## 第 1 審査の方法

平成 29 年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第 3 審査意見

### 1 事業の概要

本事業は、次の 16 水力発電所において最大出力 145,581kW、2 風力発電所において最大出力 27,280kW、1 太陽光発電所において最大出力 1,009kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成 28 年度及び 29 年度は 8.04 円/kWh となっている。

なお、平成 26 年 7 月 1 日から運転開始した胆沢第三発電所の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により 22.00 円/kWh となっている。

※総括原価方式:原価(人件費や運転費用など)に利益(報酬)を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

※固定価格買取制度:再生可能エネルギー源により発電された電気を、国が定める固定価格で調達を義務付けるもの。

(表 1) 水力発電所

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平成 29 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	21,346,000	29,168,570	136.6	昭和 32 年 10 月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	141,858,000	194,958,735	137.4	昭和 35 年 12 月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和 35 年 12 月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	134,864,000	132,565,134	98.3	昭和 39 年 4 月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,540,000	79,543,200	116.1	昭和 42 年 12 月
御 所 発 電 所	北上川水系雫石川	13,000	56,743,000	59,434,612	104.7	昭和 56 年 1 月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	1,924,000	1,430,957	74.4	昭和 57 年 7 月
北 ノ 又 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	29,068,000	30,153,334	103.7	昭和 58 年 10 月
北 ノ 又 第 二 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成 元年 10 月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	7,078,000	8,109,605	114.6	平成 2 年 4 月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,340,000	19,707,940	101.9	平成 8 年 10 月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,350,000	8,405,775	114.4	平成 12 年 6 月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	8,630,000	10,374,900	120.2	平成 14 年 10 月
北 ノ 又 第 三 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	280,000	262,775	93.8	平成 22 年 2 月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	913,000	372,150	40.8	平成 24 年 12 月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,600	11,729,300	12,893,080	109.9	平成 26 年 7 月
計		145,581	509,663,300	587,380,767	115.2	

(注) 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

風力発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の導入により、稲庭高原風力発電所については平成24年11月1日から18.29円/kWh、平成30年1月1日から運転開始した高森高原風力発電所は22.00円/kWhとなっている。

(表2) 風力発電所

区分	発電所位置	最大出力 kW	平成29年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地区	1,980	4,672,000	3,788,580	81.1	平成13年9月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町 高森高原地区	25,300	11,867,000	15,058,800	126.9	平成30年1月
計		27,280	16,539,000	18,847,380	114.0	

平成26年11月1日から運転開始した太陽光発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により36.00円/kWhとなっている。

(表3) 太陽光発電所

区分	発電所位置	最大出力 kW	平成29年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地区	1,009	1,302,000	1,486,406	114.2	平成26年11月

## 2 経営の状況

平成29年度の総収支の状況は、事業収益54億7,707万575円に対し、事業費用41億453万1,377円で、純利益13億7,253万9,198円を確保した。

事業収益は、出水率の増加、高森高原風力発電所の運転開始などにより電力供給量が増となり、電力料収入が伸びたことなどにより、前年度に比べ4億2,071万円余増加した。

事業費用は、高森高原風力発電所の運転開始による減価償却費の皆増等により、前年度に比べ7,044万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比3億5,027万円余増加した。

なお、過年度の太陽光発電の電力料収入1,136万円余が未収となっている。

## 3 審査意見

平成29年度は、高森高原風力発電所の運転開始などによる電力料収入の増加により経常利益が増加するなど、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、一方で、施設の高経年化に伴う老朽化対策や新規開発に伴う費用の増加が見込まれることなどから、今後は中長期的な視点も重視した的確な舵取りが求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、老朽化施設の更新、改良、修繕を計画的に実施するとともに、電力の安定供給を通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、電力システム改革の進展などに伴う「岩手県企業局第5次中期経営計画」の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期されたい。

なお、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

## 第4 決算の概要

### 1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

#### (1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は121人で、前年度に比べ5人の増となっている。

(表4) 職員の状況

区 分	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	対前年度増減 (B) - (A)
	人	人	人	人
本 庁	44	37	38	1
事 業 所	73	79	83	4
計	117	116	121	5

#### (2) 供給電力量の状況

##### ア 水力発電

当年度の16水力発電所に係る供給電力量は、5億8,738万767kWhとなっており、目標の5億966万3,300kWhに対して7,771万7,467kWh上回り、出水率の増加により、前年度より5,053万521kWh増加している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平 成 2 9 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	28,508,610	26,305,850	21,346,000	29,168,570	136.6	2,862,720	10.9
岩洞発電所	168,685,461	169,653,588	141,858,000	194,958,735	137.4	25,305,147	14.9
仙人発電所	144,908,730	138,528,324	134,864,000	132,565,134	98.3	△5,963,190	△4.3
四十四田発電所	65,665,300	62,787,400	68,540,000	79,543,200	116.1	16,755,800	26.7
御所発電所	57,269,998	47,247,786	56,743,000	59,434,612	104.7	12,186,826	25.8
滝発電所	2,621,751	2,492,110	1,924,000	1,430,957	74.4	△1,061,153	△42.6
北ノ又発電所	38,251,937	35,253,042	29,068,000	30,153,334	103.7	△5,099,708	△14.5
入畑発電所	9,826,460	8,018,266	7,078,000	8,109,605	114.6	91,339	1.1
松川発電所	20,767,600	15,545,640	19,340,000	19,707,940	101.9	4,162,300	26.8
早池峰発電所	6,513,360	7,339,580	7,350,000	8,405,775	114.4	1,066,195	14.5
柏台発電所	6,664,910	9,655,670	8,630,000	10,374,900	120.2	719,230	7.4
北ノ又第三発電所	306,576	281,561	280,000	262,775	93.8	△18,786	△6.7
胆沢第四発電所	1,157,927	1,036,157	913,000	372,150	40.8	△664,007	△64.1
胆沢第三発電所	12,479,781	12,705,272	11,729,300	12,893,080	109.9	187,808	1.5
計	563,628,401	536,850,246	509,663,300	587,380,767	115.2	50,530,521	9.4

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

## イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、1,884万7,380kWhとなっており、目標の1,653万9,000kWhに対して230万8,380kWh上回り、高森高原風力発電所が平成30年1月から運転開始したことにより、前年度より1,475万4,910kWh増加している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,272,780	4,092,470	4,672,000	3,788,580	81.1	△303,890	△7.4
高森高原風力発電所	-	-	11,867,000	15,058,800	126.9	15,058,800	皆増
計	4,272,780	4,092,470	16,539,000	18,847,380	114.0	14,754,910	360.5

## ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は148万6,406kWhとなっており、目標の130万2,000kWhに対し18万4,406kWh上回ったが、冬季に太陽光パネルに着雪が多かったことなどにより、前年度より10万8,041kWh減少している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,734,199	1,594,447	1,302,000	1,486,406	114.2	△108,041	△6.8

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、40億5,847万4,040円となっており、前年度に比べ38億5,653万5,554円(48.7%)減少している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、14億7,256万4,512円となっており、前年度に比べ6億9,225万2,562円(88.7%)増加している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成29年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	0	7,915,009,594	4,461,510,280	4,058,474,040	△3,856,535,554	△48.7	築川水力発電所水圧鉄管ほか 製作据付工事 65,454,480円 高森高原風力発電所風力発電 システム製作据付ほか工事 2,931,512,040円
改良工事等	399,334,182	780,311,950	1,594,341,000	1,472,564,512	692,252,562	88.7	岩洞第一発電所岩洞ダム共有 施設改良工事負担金 175,120,021円 岩洞第一発電所予備発電設備 更新工事 184,788,000円 岩洞第一発電所インライン電 気設備ほか更新工事 186,768,720円 滝発電所水車発電機及び配電 盤更新ほか工事 294,589,440円
計	399,334,182	8,695,321,544	6,055,851,280	5,531,038,552	△3,164,282,992	△36.4	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、3,500円となっており、築川水力発電所の建設に係る調査の終了により前年度に比べ大きく減少している。

(表9) 電源開発調査の状況

平成27年度	平成28年度	平成29年度		対前年度増減		主要調査事業 (平成29年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	
212,817,258	36,077,500	5,283,000	3,500	△36,074,000	△100.0	(槻木平地点水力発電調査費) 3,500円



## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

電気事業収益の予算額59億2,572万円に対する決算額は59億7,340万8,453円であり、4,768万8,453円の増で、収入率は100.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ1億5,807万3,011円(2.7%)増加している。

(表10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 5,925,720,000	円 5,973,408,453	% 100.8	円 47,688,453	
第1項 営業収益	5,179,524,000	5,208,980,863	100.6	29,456,863	電力料 32,540,323 円 営業雑収益 △3,083,460 円
第2項 附帯事業収益	416,383,000	490,413,179	117.8	74,030,179	電力料 74,029,999 円
第3項 財務収益	120,463,000	120,464,911	100.0	1,911	受取配当金
第4項 事業外収益	209,350,000	153,549,500	73.3	△55,800,500	雑収益

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」385,548,485円が含まれている。  
 2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」36,326,876円が含まれている。  
 3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」95,738円及び「還付消費税及び地方消費税」74,365,300円が含まれている。

#### イ 支出

電気事業費用の予算額44億8,477万8,000円に対する決算額は41億9,591万3,633円であり、2億8,780万5,967円の不用額を生じ、執行率は93.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ4,299万7,985円(1.0%)増加している。

(表11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 4,484,778,000	円 4,195,913,633	% 93.6	円 1,058,400	円 287,805,967	
第1項 営業費用	3,995,405,000	3,777,499,228	94.5	1,058,400	216,847,372	修繕費 84,365,013 円 委託費 40,812,812 円 固定資産 除却費 23,691,258 円
第2項 附帯事業 費用	348,559,000	283,088,427	81.2	0	65,470,573	修繕費 3,067,133 円 委託費 5,412,200 円
第3項 財務費用	64,763,000	64,761,543	100.0	0	1,457	
第4項 事業外費用	71,051,000	70,564,435	99.3	0	486,565	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」89,816,341円が含まれている。  
 2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,309,735円が含まれている。  
 3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」59,388円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 16 億 9,527 万 4,000 円に対する決算額は 16 億 9,429 万 7,430 円であり、97 万 6,570 円の減で、収入率は 99.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 7 億 815 万 5,143 円 (29.5%) 減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 1,695,274,000	円 1,694,297,430	% 99.9	円 △976,570	
第1項 企業債	864,000,000	864,000,000	100.0	0	
第2項 長期貸付金償還金	785,886,000	785,886,000	100.0	0	
第3項 投資償還収入	25,180,000	25,180,000	100.0	0	
第4項 雑収入	19,076,000	18,099,721	94.9	△976,279	工事負担金返戻金
第5項 負担金	435,000	434,397	99.9	△603	仙人発電所負担金
第6項 固定資産売却代金	697,000	697,312	100.0	312	

(注) 1 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,334,793円が含まれている。

2 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」32,177円が含まれている。

3 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」51,652円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 64 億 1,149 万 3,280 円に対する決算額は 58 億 7,429 万 5,828 円であり、1 億 8,595 万 5,292 円の不用額を生じ、執行率は 91.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 31 億 7,973 万 2,633 円 (35.1%) 減少している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 6,411,493,280	円 5,874,295,828	% 91.6	円 351,242,160	円 185,955,292	
第1項 建設費	4,461,510,280	4,058,474,040	91.0	351,242,160	51,794,080	執行残
第2項 改良費	1,594,341,000	1,472,564,512	92.4	0	121,776,488	執行残
第3項 電源開発費	5,283,000	3,500	0.1	0	5,279,500	執行残
第4項 企業債償還金	312,842,000	312,840,776	100.0	0	1,224	執行残
第5項 繰出金	32,517,000	30,413,000	93.5	0	2,104,000	執行残
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」297,252,555円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」108,882,457円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 41 億 7,999 万 8,398 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 471 万 6,390 円、減債積立金 3 億 1,284 万 776 円、建設改良積立金 2 億 1,851 万 2,077 円、中小水力発電開発改良積立金 1 億 6,216 万 5,329 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 3,041 万 3,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 30 億 5,135 万 826 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は 8 億 6,400 万円であり、予算で定めた限度額 30 億円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 30 億円であるが、借入の実績はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 54 億 7,707 万 575 円に対し、事業費用は 41 億 453 万 1,377 円で、純利益 13 億 7,253 万 9,198 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 6 億 9,351 万 8,182 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 20 億 6,605 万 7,380 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,697,380,416	93.6	4,738,442,010	93.7	4,823,432,378	88.1	84,990,368	1.8	電力料(水力) 82,196,186 円 営業雑収益 2,794,182 円
附帯事業収益	144,939,999	2.9	132,239,429	2.6	454,086,303	8.3	321,846,874	243.4	電力料(風力) 325,736,350 円 電力料(太陽光) △3,889,476 円
財務収益	99,642,738	2.0	109,458,671	2.2	120,464,911	2.2	11,006,240	10.1	受取配当金 16,887,720 円 受取利息 △5,881,480 円
事業外収益	76,168,308	1.5	76,213,844	1.5	79,086,983	1.4	2,873,139	3.8	長期前受金戻入 15,530,882 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	5,018,131,461	100.0	5,056,353,954	100.0	5,477,070,575	100.0	420,716,621	8.3	
営業費用	3,705,957,775	94.4	3,843,289,699	95.2	3,687,682,887	89.8	△155,606,812	△4.0	水力発電費 △277,390,626 円 管理費 121,783,814 円
附帯事業費用	104,197,193	2.7	111,767,900	2.8	279,778,692	6.8	168,010,792	150.3	風力発電費 168,753,646 円 太陽光発電費 △742,854 円
財務費用	87,229,697	2.2	76,164,045	1.9	64,761,543	1.6	△11,402,502	△15.0	支払利息 △ 11,402,502 円
事業外費用	27,998,220	0.7	2,868,133	0.1	72,308,255	1.8	69,440,122	2,421.1	雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	3,925,382,885	100.0	4,034,089,777	100.0	4,104,531,377	100.0	70,441,600	1.7	
純利益	1,092,748,576		1,022,264,177		1,372,539,198		350,275,021	34.3	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	70,569,926		2,404,746,417		693,518,182		△1,711,228,235	△71.2	
当年度未処分利益剰余金	1,163,318,502		3,427,010,594		2,066,057,380		△1,360,953,214	△39.7	

（注）事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」2,340,788 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成29年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成28年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 127.8	% 125.3	ポイント ◁ △2.5	% 133.4	ポイント ▷ 8.1	% 136.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	127.1	123.2	◁ △3.9	133.0	▷ 9.8	136.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	127.8	125.3	◁ △2.5	133.4	▷ 8.1	135.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益(事業収益)＝営業収益(附帯事業収益を含む)＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
  - ・総費用(事業費用)＝営業費用(附帯事業費用を含む)＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
  - ・経常収益＝総収益－特別利益
  - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 平成28年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の▷は、指標の改善▷・後退◁を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 8.1 ポイント改善している。これは、営業収益等の増による総収益の増加が営業費用等の増による総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 9.8 ポイント改善している。これは、電力料収入の増による営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 8.1 ポイント改善している。これは、経常収益の増が経常費用の増加を上回ったことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 64 億 31 万 443 円は、積立金合計 43 億 3,425 万 3,063 円に当年度未処分利益剰余金 20 億 6,605 万 7,380 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
	円
積立金合計	4,334,253,063
当年度未処分利益剰余金	2,066,057,380
当年度末の利益剰余金	6,400,310,443

##### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	13,216	0	0	13,216
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

#### 5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 20 億 6,605 万 7,380 円は、利益剰余金処分として、資本金に 6 億 9,351 万 8,182 円を組み入れ、減債積立金に 11 億 1,253 万 9,198 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 2 億 6,000 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	2,066,057,380
利益剰余金処分額	△ 2,066,057,380
資本金への組入れ	△ 693,518,182
減債積立金の積立	△ 1,112,539,198
震災復興・ふるさと振興パワー積立金の積立	△ 260,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 528 億 8,919 万 1,300 円で、前年度に比べ 15 億 7,057 万 5,391 円（2.9%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 19) 財政状態比較表

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	28,419,573,372	62.7	35,041,067,258	64.3	38,016,266,761	71.9	2,975,199,503	8.5	附帯事業固定資産 10,505,352,505 円 建設仮勘定 △6,838,304,966 円 長期貸付金 △269,330,000 円
流動資産	16,905,867,643	37.3	19,418,699,433	35.7	14,872,924,539	28.1	△4,545,774,894	△23.4	現金預金 △3,757,529,602 円 短期貸付金 △516,556,000 円
資産合計	45,325,441,015	100.0	54,459,766,691	100.0	52,889,191,300	100.0	△1,570,575,391	△2.9	
固定負債	3,742,442,325	8.2	4,906,680,950	9.0	5,480,177,433	10.4	573,496,483	11.7	企業債 449,788,412 円 修繕引当金 △385,531,000 円
流動負債	1,279,133,054	2.8	7,300,867,580	13.4	4,344,269,518	8.2	△2,956,598,062	△40.5	未払金 △3,061,909,035 円
繰延収益	1,206,268,353	2.7	1,656,616,549	3.1	1,591,433,863	3.0	△65,182,686	△3.9	長期前受金
負債合計	6,227,843,732	13.7	13,864,165,079	25.5	11,415,880,814	21.6	△2,448,284,265	△17.7	
資本金	28,500,621,536	62.9	28,571,191,462	52.5	30,975,937,879	58.6	2,404,746,417	8.4	
剰余金	6,537,801,943	14.4	7,471,613,194	13.7	6,408,992,975	12.1	△1,062,620,219	△14.2	建設改良積立金 272,620,012 円 当年度未処分利益剰余金 △1,360,953,214 円
評価差額	4,059,173,804	9.0	4,552,796,956	8.3	4,088,379,632	7.7	△464,417,324	△10.2	有価証券評価差額
資本合計	39,097,597,283	86.3	40,595,601,612	74.5	41,473,310,486	78.4	877,708,874	2.2	
負債資本合計	45,325,441,015	100.0	54,459,766,691	100.0	52,889,191,300	100.0	△1,570,575,391	△2.9	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成29年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成28年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 88.9	% 77.6	ポイント ⇩ △11.3	% 81.4	ポイント ⇧ 3.8	% 79.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	64.5	74.3	⇩ 9.8	78.3	⇩ 4.0	68.0	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	70.5	82.9	⇩ 12.4	88.3	⇩ 5.4	80.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	1,321.7	266.0	⇩ △1,055.7	342.4	⇧ 76.4	688.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	1,250.7	145.4	⇩ △1,105.3	157.9	⇧ 12.5	542.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	25.8	27.3	⇩ 1.5	24.4	⇧ △2.9	51.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.12	回 0.12	回 ⇨ 0.00	回 0.12	回 ⇨ 0.00	回 0.15	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.17	回 0.15	回 ⇩ △0.02	回 0.14	回 ⇩ △0.01	回 0.19	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。  
 ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益  
 ・営業収益=営業収益+附帯事業収益  
 2 平成28年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。  
 3 表中の⇨は、指標の改善⇧・後退⇩を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ 3.8 ポイント改善している。これは、自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べて 4.0 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を上回ったことによるものである。



(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 5.4 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 76.4 ポイント改善している。これは、流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 12.5 ポイント改善している。これは、現金預金の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 2.9 ポイント改善している。これは、企業債償還元金の増加が減価償却費の増加を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益の増加が固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）の増加を下回ったことによるものである。

## 7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 37 億 5,752 万 9,602 円減少し、68 億 5,958 万 8,281 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 21）

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,728,048,181	1,721,037,769	2,950,140,318	1,229,102,549
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	80,558,563	△ 8,246,958,812	△ 7,256,409,500	990,549,312
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,991,131	1,145,439,495	548,739,580	△ 596,699,915
資金増減額(△は減少)	1,513,615,613	△ 5,380,481,548	△ 3,757,529,602	1,622,951,946
資金期首残高	14,483,983,818	15,997,599,431	10,617,117,883	△ 5,380,481,548
資金期末残高	15,997,599,431	10,617,117,883	6,859,588,281	△ 3,757,529,602

## 別表第1

## 比較損益計算書

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 営業収益	円 4,697,380,416	% 93.6	円 4,738,442,010	% 93.7	円 4,823,432,378	% 88.1	円 84,990,368	% 1.8
(1) 電力料	4,629,417,250	92.2	4,686,343,940	92.7	4,768,540,126	87.1	82,196,186	1.8
(2) 営業雑収益	67,963,166	1.4	52,098,070	1.0	54,892,252	1.0	2,794,182	5.4
2 附帯事業収益	144,939,999	2.9	132,239,429	2.6	454,086,303	8.3	321,846,874	243.4
(1) 電力料	144,939,819	2.9	132,239,249	2.6	454,086,123	8.3	321,846,874	243.4
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	3,705,957,775	94.4	3,843,289,699	95.2	3,687,682,887	89.8	△155,606,812	△4.0
(1) 水力発電費	3,027,395,535	77.1	3,277,851,379	81.2	3,000,460,753	73.1	△277,390,626	△8.5
(2) 管理費	678,562,240	17.3	565,438,320	14.0	687,222,134	16.7	121,783,814	21.5
4 附帯事業費用	104,197,193	2.7	111,767,900	2.8	279,778,692	6.8	168,010,792	150.3
(1) 風力発電費	72,780,927	1.9	70,182,829	1.8	238,936,475	5.8	168,753,646	240.4
(2) 太陽光発電費	31,416,266	0.8	41,585,071	1.0	40,842,217	1.0	△742,854	△1.8
<b>営業利益</b>	<b>1,032,165,447</b>		<b>915,623,840</b>		<b>1,310,057,102</b>		<b>394,433,262</b>	<b>43.1</b>
5 財務収益	99,642,738	2.0	109,458,671	2.2	120,464,911	2.2	11,006,240	10.1
(1) 受取配当金	80,273,405	1.6	97,981,910	2.0	114,869,630	2.1	16,887,720	17.2
(2) 受取利息	19,312,033	0.4	11,419,461	0.2	5,537,981	0.1	△5,881,480	△51.5
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	76,168,308	1.5	76,213,844	1.5	79,086,983	1.4	2,873,139	3.8
(1) 長期前受金戻入	50,024,095	1.0	49,651,804	1.0	65,182,686	1.2	15,530,882	31.3
(2) 雑収益	26,144,213	0.5	26,562,040	0.5	13,904,297	0.2	△12,657,743	△47.7
7 財務費用	87,229,697	2.2	76,164,045	1.9	64,761,543	1.6	△11,402,502	△15.0
(1) 支払利息	87,179,497	2.2	76,063,645	1.9	64,661,143	1.6	△11,402,502	△15.0
(2) 有価証券償却費	50,200	0.0	100,400	0.0	100,400	0.0	0	0.0
8 事業外費用	27,998,220	0.7	2,868,133	0.1	72,308,255	1.8	69,440,122	2,421.1
雑損失	27,998,220	0.7	2,868,133	0.1	72,308,255	1.8	69,440,122	2,421.1
<b>営業外利益</b>	<b>60,583,129</b>		<b>106,640,337</b>		<b>62,482,096</b>		<b>△44,158,241</b>	<b>△41.4</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,092,748,576</b>		<b>1,022,264,177</b>		<b>1,372,539,198</b>		<b>350,275,021</b>	<b>34.3</b>
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	5,018,131,461	100.0	5,056,353,954	100.0	5,477,070,575	100.0	420,716,621	8.3
(事業費用合計)	3,925,382,885	100.0	4,034,089,777	100.0	4,104,531,377	100.0	70,441,600	1.7
(純利益)	1,092,748,576		1,022,264,177		1,372,539,198		350,275,021	34.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	70,569,926		2,404,746,417		693,518,182		△1,711,228,235	△71.2
当年度未処分利益剰余金	1,163,318,502		3,427,010,594		2,066,057,380		△1,360,953,214	△39.7

## 比較貸借対照表

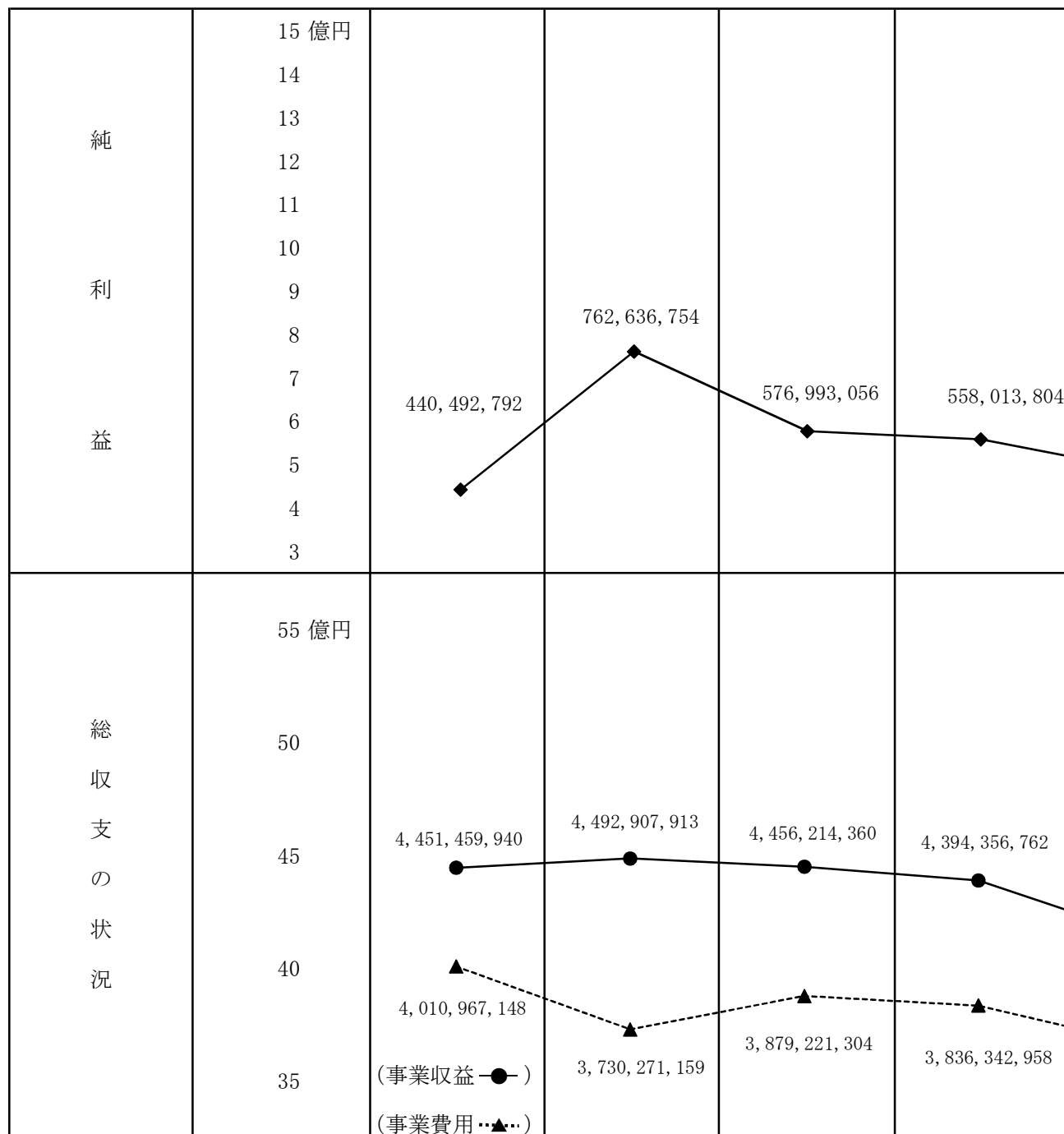
科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	28,419,573,372	62.7	35,041,067,258	64.3	38,016,266,761	71.9	2,975,199,503	8.5
(1) 水 力 発 電 設 備	18,987,833,196	41.9	18,507,961,259	34.0	18,615,805,959	35.2	107,844,700	0.6
(2) 業 務 設 備	228,727,464	0.5	223,934,204	0.4	214,861,511	0.4	△9,072,693	△4.1
(3) 附 帯 事 業 固 定 資 産	710,414,056	1.6	651,537,019	1.2	11,156,889,524	21.1	10,505,352,505	1,612.4
(4) 建 設 仮 勘 定	797,923,935	1.8	8,300,803,395	15.3	1,462,498,429	2.8	△6,838,304,966	△82.4
(5) 建 設 準 備 勘 定	228,519,607	0.5	228,523,907	0.4	228,527,407	0.4	3,500	0.0
(6) 電 話 加 入 権	6,467,283	0.0	6,467,283	0.0	6,467,283	0.0	0	0.0
(7) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	755,601	0.0	706,912	0.0	557,369	0.0	△149,543	△21.2
(8) ダ ム 使 用 権	887,646,415	2.0	858,781,676	1.6	829,916,937	1.6	△28,864,739	△3.4
(9) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	2,677,587	0.0	639,426	0.0	589,542	0.0	△49,884	△7.8
(10) 水 利 権	15,466,025	0.0	13,093,320	0.0	10,720,615	0.0	△2,372,705	△18.1
(11) 水 道 施 設 利 用 権	163,650	0.0	147,150	0.0	131,800	0.0	△15,350	△10.4
(12) 地 役 権	6,824,783	0.0	6,623,885	0.0	6,422,987	0.0	△200,898	△3.0
(13) 借 地 権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 長 期 未 収 金	0	0.0	11,360,866	0.0	0	0.0	△11,360,866	皆減
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 11,360,866	0.0	0	0.0	11,360,866	—
(15) 投 資 有 価 証 券	5,379,719,030	11.9	5,873,299,082	10.8	5,408,838,658	10.2	△464,460,424	△7.9
(16) 出 資 金	20,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	0.0	△10,000,000	皆減
(17) 長 期 貸 付 金	1,129,029,000	2.5	343,143,000	0.6	73,813,000	0.2	△269,330,000	△78.5
(18) そ の 他 投 資	17,180,000	0.0	15,180,000	0.0	0	0.0	△15,180,000	皆減
2 流 動 資 産	16,905,867,643	37.3	19,418,699,433	35.7	14,872,924,539	28.1	△4,545,774,894	△23.4
(1) 現 金 預 金	15,997,599,431	35.3	10,617,117,883	19.5	6,859,588,281	13.0	△3,757,529,602	△35.4
(2) 未 収 金	493,622,516	1.1	1,015,679,988	1.9	755,351,562	1.4	△260,328,426	△25.6
貸 倒 引 当 金	△ 11,360,866	0.0	0	0.0	△ 11,360,866	0.0	△11,360,866	—
(3) 有 価 証 券	0	0.0	7,000,000,000	12.9	7,000,000,000	13.2	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 短 期 貸 付 金	425,991,000	0.9	785,886,000	1.4	269,330,000	0.5	△516,556,000	△65.7
(6) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>45,325,441,015</b>	<b>100.0</b>	<b>54,459,766,691</b>	<b>100.0</b>	<b>52,889,191,300</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,570,575,391</b>	<b>△2.9</b>
3 固 定 負 債	3,742,442,325	8.2	4,906,680,950	9.0	5,480,177,433	10.4	573,496,483	11.7
(1) 企 業 債	2,186,426,433	4.8	3,325,585,657	6.1	3,775,374,069	7.2	449,788,412	13.5
(2) リ ー ス 債 務	4,081,698	0.0	2,267,610	0.0	2,270,190	0.0	2,580	0.1
(3) 引 当 金	1,551,934,194	3.4	1,578,827,683	2.9	1,702,533,174	3.2	123,705,491	7.8
ア 退 職 給 付 引 当 金	758,998,078	1.7	785,891,567	1.5	909,597,058	1.7	123,705,491	15.7
イ 修 繕 引 当 金	792,936,116	1.7	443,882,116	0.8	58,351,116	0.1	△385,531,000	△86.9
ウ 特 別 修 繕 引 当 金	—	—	349,054,000	0.6	734,585,000	1.4	385,531,000	110.5
4 流 動 負 債	1,279,133,054	2.8	7,300,867,580	13.4	4,344,269,518	8.2	△2,956,598,062	△40.5
(1) 企 業 債	304,746,417	0.7	312,840,776	0.6	414,211,588	0.8	101,370,812	32.4
(2) リ ー ス 債 務	1,814,088	0.0	1,814,088	0.0	2,621,496	0.0	807,408	44.5
(3) 未 払 金	893,394,520	2.0	6,909,712,076	12.7	3,847,803,041	7.3	△3,061,909,035	△44.3
(4) 引 当 金	71,200,000	0.1	66,974,579	0.1	69,463,833	0.1	2,489,254	3.7
ア 賞 与 引 当 金	58,871,000	0.1	56,988,765	0.1	58,853,944	0.1	1,865,179	3.3
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,329,000	0.0	9,985,814	0.0	10,609,889	0.0	624,075	6.2
(5) そ の 他 流 動 負 債	7,978,029	0.0	9,526,061	0.0	10,169,560	0.0	643,499	6.8
5 繰 延 収 益	1,206,268,353	2.7	1,656,616,549	3.1	1,591,433,863	3.0	△65,182,686	△3.9
(1) 長 期 前 受 金	1,206,268,353	2.7	1,656,616,549	3.1	1,591,433,863	3.0	△65,182,686	△3.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,227,843,732</b>	<b>13.7</b>	<b>13,864,165,079</b>	<b>25.5</b>	<b>11,415,880,814</b>	<b>21.6</b>	<b>△2,448,284,265</b>	<b>△17.7</b>
6 資 本 金	28,500,621,536	62.9	28,571,191,462	52.5	30,975,937,879	58.6	2,404,746,417	8.4
7 剰 余 金	6,537,801,943	14.4	7,471,613,194	13.7	6,408,992,975	12.1	△1,062,620,219	△14.2
(1) 資 本 剰 余 金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	6,529,119,411	14.4	7,462,930,662	13.7	6,400,310,443	12.1	△1,062,620,219	△14.2
ア 減 債 積 立 金	511,348,491	1.1	723,976,362	1.3	902,267,674	1.7	178,291,312	24.6
イ 利 益 積 立 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,454,442,253	7.6	1,971,816,541	3.6	2,244,436,553	4.3	272,620,012	13.8
エ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	955,221,011	2.1	855,221,011	1.6	693,055,682	1.3	△162,165,329	△19.0
オ 環 境 保 全 ・ ク ラ イ ン ・ コ ー ー 導 入 促 進 積 立 金	106,518,154	0.2	146,635,154	0.3	156,222,154	0.3	9,587,000	6.5
カ 渴 水 準 備 積 立 金	333,271,000	0.8	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	0	0.0
キ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,163,318,502	2.6	3,427,010,594	6.3	2,066,057,380	3.9	△1,360,953,214	△39.7
8 評 価 差 額 等	4,059,173,804	9.0	4,552,796,956	8.3	4,088,379,632	7.7	△464,417,324	△10.2
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	4,059,173,804	9.0	4,552,796,956	8.3	4,088,379,632	7.7	△464,417,324	△10.2
<b>資 本 合 計</b>	<b>39,097,597,283</b>	<b>86.3</b>	<b>40,595,601,612</b>	<b>74.5</b>	<b>41,473,310,486</b>	<b>78.4</b>	<b>877,708,874</b>	<b>2.2</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>45,325,441,015</b>	<b>100.0</b>	<b>54,459,766,691</b>	<b>100.0</b>	<b>52,889,191,300</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,570,575,391</b>	<b>△2.9</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	1,092,748,576	1,022,264,177	1,372,539,198	350,275,021
減価償却費	1,136,057,263	1,114,598,603	1,284,264,784	169,666,181
固定資産除却損	8,752,475	42,281,853	69,775,087	27,493,234
有価証券償却費	50,200	100,400	100,400	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,964,624	22,668,068	126,194,745	103,526,677
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 57,300	0
有価証券評価損	11,799,057	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 50,024,095	△ 49,651,804	△ 65,182,686	△ 15,530,882
環境保全・グリーン化等導入促進積立金取崩しによる収入	△ 20,318,000	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 99,585,438	△ 109,401,371	△ 120,407,611	△ 11,006,240
支払利息	87,179,497	76,063,645	64,661,143	△ 11,402,502
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,687,962	45,235	20,418,490	20,373,255
未収金の増減額 (△は増加)	221,695	△ 533,663,607	346,543,012	880,206,619
未払金の増減額 (△は減少)	△ 432,405,078	126,404,043	△ 174,673,529	△ 301,077,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,360,866	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	5,479	0	0	0
一般会計繰出金	△ 15,752,000	△ 17,883,000	△ 30,413,000	△ 12,530,000
その他の増減額 (△は減少)	△ 3,114,295	△ 6,068,899	631,117	6,700,016
<b>小計</b>	<b>1,715,642,240</b>	<b>1,687,700,043</b>	<b>2,894,393,850</b>	<b>1,206,693,807</b>
利息及び配当金の受領額	99,585,438	109,401,371	120,407,611	11,006,240
利息の支払額	△ 87,179,497	△ 76,063,645	△ 64,661,143	11,402,502
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,728,048,181</b>	<b>1,721,037,769</b>	<b>2,950,140,318</b>	<b>1,229,102,549</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,090,072,695	△ 2,146,843,692	△ 7,982,235,160	△ 5,835,391,468
有形固定資産の売却による収入	114,258	293,880	645,660	351,780
長期貸付金の償還による収入	763,617,000	425,991,000	700,000,000	274,009,000
その他投資による支出	△ 2,000,000	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 36,400,000	0	36,400,000
有価証券の取得による支出	0	△ 7,000,000,000	0	7,000,000,000
有価証券の売却による収入	398,900,000	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	500,000,000	0	△ 500,000,000
出資の償還による収入	10,000,000	10,000,000	25,180,000	15,180,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,558,563</b>	<b>△ 8,246,958,812</b>	<b>△ 7,256,409,500</b>	<b>990,549,312</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	1,452,000,000	864,000,000	△ 588,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,630,565	△ 304,746,417	△ 312,840,776	△ 8,094,359
リース債務の返済による支出	△ 1,360,566	△ 1,814,088	△ 2,419,644	△ 605,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 294,991,131</b>	<b>1,145,439,495</b>	<b>548,739,580</b>	<b>△ 596,699,915</b>
<b>資金増減額 (△は減少)</b>	<b>1,513,615,613</b>	<b>△ 5,380,481,548</b>	<b>△ 3,757,529,602</b>	<b>1,622,951,946</b>
資金期首残高	14,483,983,818	15,997,599,431	10,617,117,883	△ 5,380,481,548
<b>資金期末残高</b>	<b>15,997,599,431</b>	<b>10,617,117,883</b>	<b>6,859,588,281</b>	<b>△ 3,757,529,602</b>

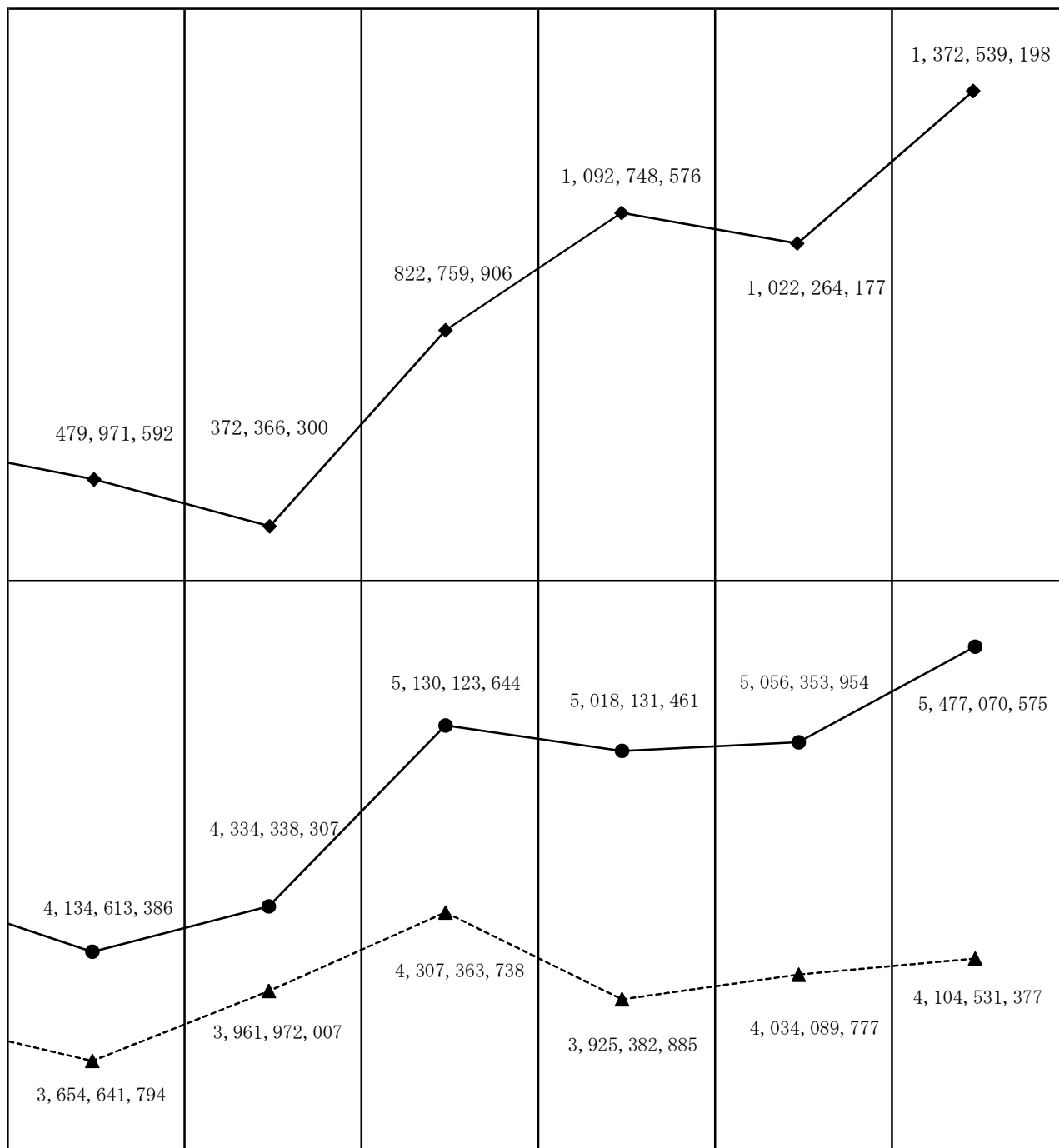
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	20	21	22	23
------	----	----	----	----

発電電気料金 (1kWhあたり)	料金改定 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭)	新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭	料金改定 7円26銭	
---------------------	------------------------------------	-----------------------------	---------------	--



24	25	26	27	28	29
----	----	----	----	----	----

料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭 料金改定 (稲庭高原風力発電所) 18円29銭		料金改定 7円88銭 新規契約 (胆沢第三発電所) 22円 (相去太陽光発電所) 38円80銭	契約先変更 (相去太陽光発電所) 36円	料金改定 8円4銭 (胆沢第三発電所22円)	新規契約 (高森高原風力発電所) 22円
---	--	---	----------------------------	------------------------------	----------------------------